

2025 年度 決算公告

東京都調布市小島町 2-33-2 アフラックススクエア

アフラックス少額短期保険株式会社

代表取締役社長 西村 健治

2025年度（2026年3月31日現在）貸借対照表

（単位：千円）

科 目	金 額	科 目	金 額
（ 資 産 の 部 ）		（ 負 債 の 部 ）	
現 金 及 び 預 貯 金	584,593	保 険 契 約 準 備 金	55,553
預 貯 金	584,593	支 払 備 金	32,382
そ の 他 資 産	13,779	責 任 準 備 金	23,170
未 収 金	13,384	代 理 店 借 入	3,186
前 払 費 用	394	そ の 他 負 債	31,290
供 託 金	15,000	未 払 法 人 税 等	950
		未 払 費 用	27,944
		預 り 金	105
		資 産 除 去 債 務 金	2,182
		仮 受 金	107
		負債の部 合計	90,029
		（ 純 資 産 の 部 ）	
		資 本 金	940,000
		資 本 剰 余 金	940,000
		資 本 準 備 金	940,000
		利 益 剰 余 金	△ 1,356,657
		そ の 他 利 益 剰 余 金	△ 1,356,657
		繰 越 利 益 剰 余 金	△ 1,356,657
		株 主 資 本 合 計	523,342
		純資産の部 合計	523,342
資産の部合計	613,372	負債及び純資産の部合計	613,372

（貸借対照表に関する注記）

1. 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定率法（ただし、建物については定額法）を採用しています。

無形固定資産（リース資産を除く）

利用可能期間に基づく定額法によっています。

なお、取得価額が 10 万円以上 20 万円未満のものについては、3 年間で均等償却を行っています。

2. 消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

3. 責任準備金は、保険業法施行規則第 211 条の 46 の規定に基づき保険料及び責任準備金の算出方法書

（保険業法第 272 条の 2 第 2 項第 4 号）に記載された方法に従って計算した金額を計上しています。

責任準備金のうち異常危険準備金については、保険業法施行規則第 211 条の 46 に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てておりま

す。なお、責任準備金については、保険業法第 121 条第 1 項及び保険業法施行規則第 211 条の 51 に 基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

4. 支払備金の内訳

支払備金（出再支払備金控除前）	32,382 千円
同上に係る出再支払備金	—
差引	32,382 千円

5. 責任準備金の内訳

普通責任準備金（出再責任準備金控除前）	12,217 千円
同上に係る出再責任準備金	—
差引（イ）	12,217 千円
異常危険準備金（ロ）	10,952 千円
計（イ＋ロ）	23,170 千円

6. 1 株当たりの純資産額は、405 円 69 銭です。

7. 関係会社に対する金銭債務の総額は 17,733 千円です。

8. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

金融商品に対する取組方針

当社は、資金運用については短期的な預金に限定し、借入による資金調達は予定しておりません。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

預貯金、未収金等は短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しています。

9. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生は繰越欠損金です。なお、繰延税金資産の回収が見込めないことから全額評価性引当額を計上しています。

2025年度 2025年 4月 1日から
2026年 3月31日まで 損益計算書

(単位：千円)

科 目	金 額
経常収益	133,429
保険料収入	133,429
保険料	133,429
経常費用	392,334
保険金等支払金	93,673
給付金	93,673
責任準備金等繰入額	18,921
支払準備金繰入額	14,384
責任準備金繰入額	4,536
事業費	279,736
営業費及び一般管理費	277,045
税金	2,691
その他の経常費用	2
経常損失	258,904
特別利益	—
特別損失	—
税引前当期純損失	258,904
法人税及び住民税	950
法人税等調整額	—
法人税等合計	950
当期純損失	259,854

(損益計算書に関する注記)

1. 重要な収益及び費用の計上基準

(1) 保険料収入に係る収益計上

保険料のうち初回保険料は、原則として収納があり、保険契約上の責任が開始しているものについて、収納時に当該収納した金額により計上しています。また、2回目以降保険料は、契約応当日が到来している契約のうち、保険料の収納があったものについて、収納時に当該金額により計上しています。

(2) 保険金等支払金に係る費用計上

保険金等支払金は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、支払時に当該金額により計上しています。なお、支払備金は、保険業法第117条及び保険業法施行規則第211条の47に基づき、期末時点において支払義務が発生しているもの、または、支払事由が未報告でありながら支払事由が既に発生していると認められるもののうち、それぞれ支払いが行われていないものについて計上しています。

2. 収益及び費用に関する内訳

(1) 正味収入保険料は、133,429 千円です。

(2) 正味支払保険金は、93,673 千円です。

(3) 支払備金繰入額(△は支払備金戻入額)

支払備金繰入額（出再支払備金繰入額控除前）	14,384 千円
同上に係る出再支払備金繰入額	—
差引	14,384 千円

(4) 責任準備金繰入額(△は責任準備金戻入額)

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金繰入額控除前）	2,257 千円
同上に係る出再責任準備金繰入額	—
差引（イ）	2,257 千円
異常危険準備金繰入額（ロ）	2,278 千円
計（イ＋ロ）	4,536 千円

3. 1 株当たりの当期純損失は 568 円 18 銭です。

4. 関係会社との取引による費用の総額は 157,759 千円です。

5. 関連当事者との取引に関する注記

1. 親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称	議決権等の 所有	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社	アフラック生命 保険株式会社	被所有 直接 100%	出向職員の受入	受入出向職員人件費等 の支払(注 1)	117,526	未払費用	15,675
			経営管理業務の 委託	経営管理報酬の支払 (注 2)	12,066		
			不動産の賃借等	賃借料の支払(注 3)	3,603		
			役員の兼務	増資の割当	580,000	資本金 資本準備金	290,000 290,000

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 1. 出向職員の人件費は、業務の実績等を勘案して交渉の上で決定しています。
2. 経営管理業務に関する委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しています。
3. 不動産の賃貸借取引は、市場の実勢価格を勘案して交渉の上で決定しています。

2. 兄弟会社等

属性	会社等の名称	議決権等 の所有	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
親会社の 子会社	アフラック収 納サービス株 式会社	-	当社の保険料 収納代行会社	保険料の収納代行に関 する業務委託	1,176	未払金	106
				アフラック収納サービ スが収納を代行した保 険料	97,662	未収金	8,287

(取引条件及び取引条件の決定方針等)

- (注) 業務委託費については、業務内容等を勘案して交渉の上で決定しています。